

下記の役務について、一般競争入札を行うので、静岡県企業局会計規程（昭和42年静岡県事業部管理規程第9号）第186条の2の規定に基づき公告する。

令和5年2月3日

静岡県公営企業管理者
企業局長 小野田 裕之

1 入札執行者

静岡県公営企業管理者 企業局長 小野田 裕之

2 担当部局

〒438-0006 静岡県磐田市寺谷2258番地

静岡県企業局西部事務所 総務課

電話番号 0538-38-1271

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

企西第35301号

(2) 業務名

令和5年度 [第35-P4311-03号] 遠州水道・榛南水道 水質検査業務委託

(3) 業務場所

磐田市寺谷地内ほか

(4) 業務概要

ア 業務目的 水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を実施する。

イ 業務内容 水質検査 原水425検体、配水433検体

(5) 業務期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 静岡県における庁舎等管理業務競争入札参加資格の設備保守管理（営業種目番号4）のうち、飲料水水質検査（細目番号4）を有すること。

(3) 水道法（昭和32年法律第177号。以下「法」という。）第20条第3項に規定する厚生労働大臣の登録を受けていること。

(4) 委託する検査項目について臨時検査等を確実に履行できるよう、法第20条の4第2項に規定する水質検査機関登録簿において、水質検査を行う区域に静岡県を含むこと。

(5) 入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県における庁舎等管理業務委託業者入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。

(6) 静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成5年8月1日施行）に基づき、指名からの排除措置を

受けていないこと。

- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和5年2月3日（金）から令和5年2月17日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から午後4時00分まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

配布場所のみで直接配布する。（無料配布）

6 申請書及び資料の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書及び資料を提出すること。

(1) 提出期間

令和5年2月6日（月）から令和5年2月17日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時00分から午後4時00分まで

(2) 提出書類

申請書及び資料、その他入札説明書の指示による。

(3) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和5年3月13日（月）午後2時00分

(2) 入札執行場所

静岡県磐田市寺谷2258番地 静岡県企業局西部事務所2階会議室

(3) 入札執行日の持参書類

入札書、委任状（代理の場合）、入札参加資格確認通知書の写し

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札若しくは申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札又は水質検査業務の委託に係る契約入札心得において示した条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 再度入札

開札をした場合において、落札者とすべき入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。なお、入札執行回数は、2回を限度とする。

(8) 契約書作成の要否

要

8 労働関係法令等遵守の誓約書の作成

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本工事に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。（契約金額150万円以上）

(1) 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第1号）

(2) 本契約に係る下請負者がある場合（契約途中で新たに発生した場合を含む。）には、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第15条第2項に定める施工体制台帳の写しの提出時に、下請負者から提出させた労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第2号）の写し

9 その他

(1) この入札は、当該調達に係る令和5年度静岡県水道事業会計予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 照会窓口は、静岡県企業局西部事務所（電話番号0538-38-1271）とする。

(4) 現場説明会は行わない。

(5) 詳細は入札説明書による。